

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.changeholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	28,798	85.6	10,289	98.3	10,283	100.6	6,989	99.0	6,982	93.4	6,928	97.3
2023年3月期第3四半期	15,519	-	5,188	-	5,126	-	3,511	-	3,609	-	3,511	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	96.51	94.90
2023年3月期第3四半期	49.90	49.06

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期については当該見直し反映された後の金額によっております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	93,787	50,642	42,676	45.5
2023年3月期	52,943	39,331	36,477	68.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	12.50	12.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 0円50銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	69.8	11,000	92.0	10,970	94.0	7,516	92.2	7,211	87.0	99.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）イー・ガーディアン株式会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	72,978,762株	2023年3月期	72,967,562株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	623,335株	2023年3月期	623,335株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	72,354,775株	2023年3月期3Q	72,336,308株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2022年8月1日に行われたログスウェア株式会社との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。また、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識のもと、株式市場においてDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。なお、投資事業につきましては、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社はM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表いたしました。

「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成を積極的に推し進め、大手企業との合併会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。DXを推し進める上で必要不可欠であるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げる観点から、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化いたしました。今後、同社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の一翼を担ってまいります。

また、2023年4月1日に持株会社体制への移行を完了し、株式会社チェンジホールディングスに商号を変更いたしました。持株会社体制への移行により、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。今後、DXを推し進める上で必要不可欠となるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げ、さらには、サイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化を完了いたしました。また、2023年12月25日に、セキュリティ業界の再編の中核となる中間持株会社のサイリーグホールディングス株式会社を設立し、本日2024年2月14日、デジタルアーツコンサルティング株式会社を2024年3月29日を取得日として連結子会社化することを発表いたしました。デジタル人材育成領域においては、プラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させるとともに、生成AI(ChatGPT)研修を開始するなど、最新のDXを取り入れたコンテンツ開発を進めております。民間DX領域においては、人手不足が顕著な業種・業界に対して、新たなDXソリューションサービスを展開しております。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復しました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシ

ナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

パブリテック事業につきましては、2023年6月に総務省により発出された「ふるさと納税の次期指定に向けた見直し」による影響を見越した寄付者がふるさと納税を前倒して行ったことにより、第2四半期連結会計期間における寄付取り扱い高が大幅に増加しました。第3四半期連結会計期間における寄付取り扱い高については、一定程度、その影響を受けましたが、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げやOEM提供、決済手段の多様化を進めたことにより、売上収益が大幅に増加しました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,300自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、株式会社ガバメイツを中心に先行投資を継続実施し、2023年11月10日に株式会社アップクローズを設立し、地方自治政策のトップエキスパートを迎え入れました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は28,798百万円（対前年同期比85.6%増）、営業利益は10,289百万円（対前年同期比98.3%増）、税引前四半期利益は10,283百万円（対前年同期比100.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,982百万円（対前年同期比93.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。今後、DXを推し進める上で必要不可欠となるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げ、さらには、サイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化を完了いたしました。また、2023年12月25日に、セキュリティ業界の再編の中核となる中間持株会社のサイリーグホールディングス株式会社を設立し、本日2024年2月14日、デジタルアーツコンサルティング株式会社を2024年3月29日を取得日として連結子会社化することを発表いたしました。デジタル人材育成領域においては、プラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させるとともに、生成AI(ChatGPT)研修を開始するなど、最新のDXを取り入れたコンテンツ開発を進めております。民間DX領域においては、人手不足が顕著な業種・業界に対して、新たなDXソリューションサービスを展開しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は7,211百万円（対前年同期比97.3%増）、セグメント利益は1,497百万円（対前年同期比52.8%増）となりました。

(II) 投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復しました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2023年4月13日までの売上収益及びセグメント利益を投資事業として、以後の投資有価証券の損益は金融収益・金融費用に記載しております。

廃止日までの、投資事業の売上収益は127百万円、セグメント利益は126百万円となりました。

(III) パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、2023年6月に総務省により発出された「ふるさと納税の次期指定に向けた見直し」による影響を見越した寄付者がふるさと納税を前倒して行ったことにより、第2四半期連結会計期間における寄付取り扱い高が大幅に増加しました。第3四半期連結会計期間における寄付取り扱い高については、一定程度、その影響を受けましたが、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げやOEM提供、決済手段の多様化を進めたことにより、売上収益が大幅に増加しました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,300自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、株式会社ガバメイツを中心に先行投資を継続実施し、2023年11月10日に株式会社アップクローズを設立し、地方自治政策のトップエキスパートを迎え入れました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は21,479百万円（対前年同期比78.4%増）、セグメント利益は11,437百万円（対前年同期比76.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は59,105百万円となり前連結会計年度末と比較して22,405百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が12,155百万円増加したことによるものです。また、非流動資産は34,682百万円となり前連結会計年度末と比較して18,437百万円増加しました。これはのれんが、主にイー・ガーディアン株式会社の子会社化により11,515百万円増加したためです。

以上の結果、総資産は93,787百万円となり前連結会計年度末と比較して40,843百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23,500百万円となり前連結会計年度末と比較して13,849百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が6,106百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は19,644百万円となり前連結会計年度末と比較して15,684百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が16,368百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は43,145百万円となり前連結会計年度末と比較して29,533百万円増加しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は50,642百万円となり前連結会計年度末と比較して11,310百万円増加しました。これは主に利益剰余金が親会社の所有者に帰属する利益により6,982百万円増加、剰余金の配当により723百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,155百万円増加し、35,124百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、5,749百万円（前年同期は3,749百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期利益10,283百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10,729百万円（前年同期は6,204百万円の減少）となりました。これは主に、子会社の取得による支出7,198百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、17,089百万円（前年同期は4,230百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20,167百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,968	35,124
営業債権及びその他の債権	10,331	22,431
棚卸資産	480	428
営業投資有価証券	1,689	-
その他の金融資産	447	130
その他の流動資産	779	990
流動資産合計	36,699	59,105
非流動資産		
有形固定資産	2,170	3,662
使用権資産	378	983
のれん	9,042	20,557
無形資産	2,219	2,488
持分法で会計処理されている投資	775	639
その他の金融資産	785	4,898
繰延税金資産	757	1,230
その他の非流動資産	116	220
非流動資産合計	16,244	34,682
資産合計	52,943	93,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,511	11,617
短期借入金	1,261	3,329
リース負債	242	515
その他の金融負債	170	312
未払法人所得税	702	2,662
引当金	26	687
その他の流動負債	1,736	4,375
流動負債合計	9,651	23,500
非流動負債		
社債及び借入金	1,786	18,154
リース負債	124	460
引当金	76	292
繰延税金負債	65	127
その他の非流動負債	1,907	608
非流動負債合計	3,960	19,644
負債合計	13,611	43,145
資本		
資本金	1,004	1,006
資本剰余金	22,480	22,482
利益剰余金	14,398	20,657
自己株式	△1,405	△1,405
その他の資本の構成要素	-	△65
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,477	42,676
非支配持分	2,854	7,966
資本合計	39,331	50,642
負債及び資本合計	52,943	93,787

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
顧客との契約から生じる収益	15,669	28,671
営業投資有価証券に関する収益	△150	127
売上収益計	15,519	28,798
売上原価	5,211	9,126
売上総利益	10,307	19,672
販売費及び一般管理費	5,296	9,496
その他の収益	184	99
その他の費用	3	6
持分法による投資損益 (△は損失)	△3	20
営業利益	5,188	10,289
金融収益	0	74
金融費用	61	80
税引前四半期利益	5,126	10,283
法人所得税費用	1,615	3,293
四半期利益	3,511	6,989
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,609	6,982
非支配持分	△98	6
四半期利益	3,511	6,989
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	49.90	96.51
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	49.06	94.90

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	3,511	6,989
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する		
金融資産	-	△70
持分法によるその他の包括利益	-	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	9
税引後その他の包括利益合計	-	△60
四半期包括利益	3,511	6,928
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,609	6,917
非支配持分	△98	11
四半期包括利益	3,511	6,928

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2022年4月1日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405	33,480
四半期利益			3,609		3,609
四半期包括利益合計	-	-	3,609	-	3,609
配当金			△325		△325
自己株式の取得				△0	△0
子会社取得に係る非支配持分					-
所有者との取引額合計	-	-	△325	△0	△325
2022年12月31日残高	1,002	23,016	14,151	△1,405	36,764

	非支配持分	合計
2022年4月1日残高	2,026	35,506
四半期利益	△98	3,511
四半期包括利益合計	△98	3,511
配当金	△9	△335
自己株式の取得		△0
子会社取得に係る非支配持分	459	459
所有者との取引額合計	449	124
2022年12月31日残高	2,377	39,142

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	1,004	22,480	14,398	△1,405	-
四半期利益			6,982		
その他の包括利益					△70
四半期包括利益合計	-	-	6,982	-	△70
新株の発行	2	2			
配当金			△723		
子会社取得に係る非支配持分					
所有者との取引額合計	2	2	△723	-	-
2023年12月31日残高	1,006	22,482	20,657	△1,405	△70

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	在外営業活動体の外貨 換算差額	合計			
2023年4月1日残高	-	-	36,477	2,854	39,331
四半期利益		-	6,982	6	6,989
その他の包括利益	4	△65	△65	4	△60
四半期包括利益合計	4	△65	6,917	11	6,928
新株の発行		-	5		5
配当金		-	△723	△264	△988
子会社取得に係る非支配持分		-	-	5,364	5,364
所有者との取引額合計	-	-	△718	5,099	4,381
2023年12月31日残高	4	△65	42,676	7,966	50,642

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,126	10,283
減価償却費及び償却費	696	1,119
持分法による投資損益 (△は益)	3	△20
金融収益及び金融費用	61	5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	61
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△11,095	△10,669
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△19	△127
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,935	5,307
その他	△263	1,546
小計	△548	7,507
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△26	△51
法人所得税の支払額	△3,174	△1,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,749	5,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,157	△1,212
無形資産の取得による支出	△679	△612
子会社の取得による支出	△2,682	△7,198
投資有価証券の取得による支出	△531	△2,049
投資有価証券の売却による収入	-	277
その他	△152	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,204	△10,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△50
長期借入れによる収入	2,000	20,167
長期借入金の返済による支出	△280	△1,717
リース負債の返済による支出	△154	△328
新株の発行による収入	-	5
非支配持分への配当金の支払額	-	△264
配当金の支払額	△324	△714
その他	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,230	17,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,723	12,109
現金及び現金同等物の期首残高	30,407	22,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	46
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,657	35,124

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」及び「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらす、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイトーステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューションの提供を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

「投資事業」につきましては、M&Aや資本業務提携を通じたDXの成長投資を拡大していることを踏まえ、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、2023年4月14日開催の当社取締役会におきまして、「投資事業」の廃止及び報告セグメントの変更等について決議しております。投資事業は廃止いたしますが、当社グループはM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2023年4月13日までの売上収益及びセグメント利益を投資事業として、以後の投資有価証券の損益は金融収益・金融費用に記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	3,633	△150	12,036	15,519	-	15,519
セグメント間収益	22	-	1	23	△23	-
合計	3,655	△150	12,038	15,543	△23	15,519
セグメント利益(△損失) (注) 2	980	△174	6,466	7,272	△2,084	5,188
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	61
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	5,126

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△2,084百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,084百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	7,192	127	21,479	28,798	-	28,798
セグメント間収益	19	-	-	19	△19	-
合計	7,211	127	21,479	28,817	△19	28,798
セグメント利益(注) 2	1,497	126	11,437	13,061	△2,772	10,289
金融収益	-	-	-	-	-	74
金融費用	-	-	-	-	-	80
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	10,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,772百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,772百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(後発事象)

(デジタルアーツコンサルティング株式会社の株式の取得に伴う子会社化)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、デジタルアーツコンサルティング株式会社（以下「デジタルアーツコンサルティング」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式の取得の目的

昨今から日本では、サイバーセキュリティ人材が慢性的に不足していると言われていています。そのような状況の中で、当社はイー・ガーディアン株式会社（以下「イー・ガーディアン」といいます。）との資本業務提携契約締結及び同社の連結子会社化を皮切りにサイバーセキュリティ業界への参入を強く推し進めております。このデジタルアーツコンサルティングの株式取得及び子会社化については、サイバーセキュリティ業界への参入を加速させるために進めるものになります。

当社グループにデジタルアーツコンサルティングが加わることにより、DXとセキュリティ対策の両面をカバーした事業戦略、IT戦略策定から実行までを支援するサービスを提供することが可能になります。また、デジタルアーツコンサルティングにおいては、先進的なサイバーセキュリティ製品の導入、運用を含めた実績もあり、今後ますます重要になっていくサイバーセキュリティにおいて、当社グループとして先進的かつ実践的なソリューションを提供していくことが可能となります。

デジタルアーツコンサルティングには豊富な経験のあるサイバーセキュリティ人材が所属し、サイバーセキュリティに関する深い専門知識と実績を有しております。そのため、その能力を活かして、当社グループのサイバーセキュリティ領域での市場への影響力を拡大することができます。なお、イー・ガーディアンの子会社においてもサイバーセキュリティ事業を展開しておりますが、その事業範囲には重複部分が少なく、当社グループとしてのサイバーセキュリティ領域での事業展開の幅が広がるものになります。つまり、当社グループのサイバーセキュリティにおける人材の多様性と網羅性が向上し、当社グループとして、より広範なニーズに対応することが可能となります。

また、デジタルアーツコンサルティングにおいては、サイバーセキュリティに限定しないITコンサルティングサービスも提供しております。当社グループにおいても同様のコンサルティングサービスを提供しており、相互の強みを活かした新たなプロジェクトの獲得や当該ITコンサルティングサービスとイー・ガーディアンのサイバーセキュリティ以外の事業との連携により、当社グループにおいて新たなプロジェクトの獲得も進められるものと考えております。

なお、デジタルアーツコンサルティングの社名については、株式譲渡実行日以降に変更する予定となっております。

2. 株式取得の相手会社の名称、事業内容及び規模

(1)	名 称	デジタルアーツコンサルティング株式会社		
(2)	所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 忠雄		
(4)	事 業 内 容	IT戦略コンサルティング、情報セキュリティコンサルティング等		
(5)	資 本 金	73百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2016年4月		
(7)	大株主及び持株比率	デジタルアーツ株式会社：91.86% 松本忠雄：6.56%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	純 資 産	153百万円	227百万円	254百万円
	総 資 産	280百万円	365百万円	534百万円
	1株当たり純資産	20,255.00円	29,892.49円	33,391.74円
	売 上 高	839百万円	1,106百万円	1,663百万円
	営 業 利 益	46百万円	106百万円	25百万円
	経 常 利 益	47百万円	108百万円	33百万円
	当 期 純 利 益	29百万円	73百万円	26百万円
	1株当たり当期純利益	3,834.34円	9,637.50円	3,449.37円
	1株当たり配当金	—	—	—

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.00%)
(2) 取得株式数	7,000株 (うち、普通株式7,000株) (議決権の数: 7,000個)
(3) 取得価額	現金を対価とする株式の取得 2,296百万円 取得関連費用 (概算額) 38百万円 合計 (概算額) 2,334百万円
(4) 異動後の所有株式数	7,000株 (議決権の数: 7,000個) (議決権所有割合: 91.86%)

4. 株式の取得時期等

(1) 取締役会決議日	2024年2月14日
(2) 契約締結日	2024年2月14日
(3) 株式譲渡実行日	2024年3月29日 (予定)

5. 今後の見通し

本株式取得に伴い、デジタルアーツコンサルティングは2024年3月29日を取得日として当社の連結子会社となる予定です。本株式取得による当社2024年3月期の通期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

6. 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額及び非支配持分の金額
当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、現時点では確定しておりません。